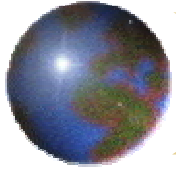


減災害への取り組み

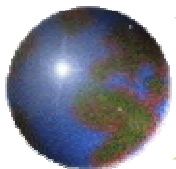
～ 地域住民と模索するNPOの立場から

特定非営利活動法人
レスキューストックヤード



増加する災害 減少する対応力

- ❖ 西日本を中心に地震の活発期に入った。
- ❖ 異常気象は今後も増加する。
- ❖ 災害大国日本を支えた災害対応力
 - ・血縁・・・少子高齢化
 - ・地縁・・・希薄化・要塞化
 - ・行政・・・財政難で行き詰まり
 - ・知縁(ボランティア縁)・・・まだまだ未熟

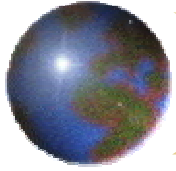


防災(地震)に関する意識調査

愛知県データより抜粋

質問項目	2002年	2004年	2006年
東海・東南海地震に関心がある	91.8%	92.1%	95.2%
備蓄食糧 / 用意していない	62.1%	45.0%	38.7%
住宅対策 / 不安だが特に何もしていない	73.5%	63.4%	59.0%
無料耐震診断を受けていない (1981年以前木造住宅居住者)	-	-	80.5%
自宅の家具などの転倒防止 / していない	2001年静岡 44.6%	66.3%	51.3%
自主防災活動に参加したことがない	68.3%	59.8%	60.4%

愛知県の自主防災組織率95.3%・全国3位



防災体制の課題

❖ 防災ではなく「減災」が必要

現状の防災訓練は「災害後訓練」。災害前の減災に対する啓発・訓練が必要。また「参加型」の意味がわかっていない。

❖ 自分の命は自分で守る？

いつも取り残される災害時要援護者。実際の声が届いているのか。
たとえば「避難準備情報」の新設をどれだけの人が知っているか。

❖ 要の自主防災組織の組織率は95.3%

本当に機能するのか。多くは形骸化、高齢化、マンネリ化、役員の固定化または輪番化が危惧されている。



これでいいのか？
消防と防災・防災と減災の意味を考えたい

平成16年度 三好地区自主防災会組織図

総勢168名

平成16年6月14

下記○印ゴシック体は各班共通事項

□=刈谷市自治連合会としては定めていないもの

平常時の活動

1. 規約・年間活動計画
2. 組織の統括
3. 防災計画の作成
4. 運営指導
5. 防災訓練の実施
- ⑥ 防災施設の把握
- ⑦ 防災資機材の把握
- ⑧ 避難所等の把握

※消防団

《本部》

顧問

塚本 孝明 ○6-1000

会長

山本 章 ○6-9590

副会長

塚本 紘二郎 ○6-8180

大目 鉦夫 ○6-8810

本部員

塚本 国晴 ○6-8880

杉浦 晃 ○6-6061

深谷 敏克 ○6-8180

※塚本 隆則 ○6-2000

災害時の活動

1. 対策本部(地区)の設置
2. 防災関係機関との連絡調整
3. 各班の調整、指導
4. 被害状況の把握
5. 活動態勢の指示
- ⑥ 活動状況の報告
- ⑦ 本部・各班の連携

情報班

班長 塚本 宏明 ○6-8810
副班長 岡本 磯光 ○6-8800
班員:2組 右記11名

杉山 正次 池田 薫 野田 研吾 奥田 学
出口 直人 望月 孝祥 石原 啓雄 近藤 弘子
早川 泰弘 塚本 彬博 徳井 末吉

消火班

班長 福岡 卓 ○6-8700
副班長 伊藤 重義 ○6-2100
※塚本 吉郎 ○6-8800
班員:7・1組 右記21名

青山 忠史 安井 秀輔 小島 直行
山田 賢治 塚本 良也 寛 寿夫
水野 広和 塚本 良純 服部 正徳
岡本 国明 尾崎 弘子 塚本 智則 井上 康司
岡本 節 塚本 剛士 矢田 芳弘
松井 友紀 塚本 和義 近藤 邦男 矢田 和庸
中根 久徳

救出救護班

班長 塚本 厚 ○6-8866
副班長 塚本 守 ○6-8180
班員:3・9組 ハトロール隊
右記32名

水野スズエ 塚本 隆雄 近藤 秀人 三浦 忠夫 岡本 学 塚本 美
近藤 憲司 吉田 忠彦 塚本 悟 永嘉 勇 助川 英雄
森十三夫 島崎義五郎 小栗勝彦 加藤政弘 富井憲治 古野孝志
室田 信 横山良明 塚本正則 神谷照夫 山田 健 塚本敏治 山本俊夫
鈴木金彦 岡本俊之 鈴木敏 塚本俊勝 塚本幸夫 矢田豊彦 塚本勝 横山敏行

避難誘導班

班長 田中 実 ○6-8800
副班長 吉田 金夫 ○6-1070
班員:4・5組 ハトロール隊
右記25名

神谷 政孝 神野 誠則 西井 喜行 鮎原 時雄 池田 望
山田ヒロミ 浅野 幹也 塚本 洋一 杉浦重信 加藤 明 塚本道忠
川村 邦子 青木 賢治 鶴屋 昭男 加藤 慶 伊佐治丈史
岡本清治 青木 昭憲 塚本 桂 長松 忠男 塚本 国博 宮本 茂一
池田未雄 塚本 一男 梶田 毅

給食給水班

班長 塚本 隆子 ○6-8025
副班長 横山 美喜子 ○6-1030
班員:1~9組婦人部担当
右記19名

安井 康代 吉田真利子 瀬尾夕起子 堺和 雄之
矢田 信勝 塚本 充 神谷 国寛 西 久代
松井賢太郎 加古 里美 前田 敏子 坂上 幸子
林 和幸 赤松志乃枝 尾本 充 加藤 友子
川野 裕子 佐野 宏子 猪狩 朋子

清掃班

班長 細井 繁久 ○6-8134
副班長 宮下 秀夫 ○6-1857
班員:6組 右記11名

伊藤 久美 原田 正夫 市野 幸一 藤之下 雄
前田 篤 廣瀬 央英 杉山 輝男 宮城島春代
神谷 久 岡田 清澄 樋口 昭子

防犯班

班長 柴田 郁郎 ○6-8888
副班長 猪狩 道映 ○6-8890
班員:8組・パトロール隊
右記17名

神谷 政之 高木 達夫 三浦 忠勝 神谷 治雄 加藤 美一
林 誠一 神谷 直二 水島 一孝 川上文彦 立松昭信
横山 忠明 横田 辰重 岡田 盛雄 外山 西 久野 順一
塚井 伸彦 行村 良治

予備班

班長 鈴木 直実 ○6-8805
副班長 塚本 博 ○6-1850
班員:公民館役員 右記7名

塚本 雅樹 岡本 由之 岡田 晃司 都築 伸幸
杉山 賢二 小野 正己 中野 恵一

平常時の活動

1. 防災意識の啓発
(1)地震についての知識
(2)地震・火災への対応

1. 火災予防
2. 水利等の把握
3. 消火器具取扱いの習得

1. 地域の災害弱者の把握
2. 応急手当の習得
3. 救助器具取扱いの習得

1. 地域の危険箇所の把握
2. 避難ルートの調査
3. 避難誘導方法の習得
4. 避難所の把握

1. 給食方法の習得
2. 給水方法の習得
3. 備蓄品の把握
(食料、飲料水、毛布、生活用品)

1. 障害物・ゴミの処理について検討
2. 重量物除去対策の検討

1. 地区内及び周辺の巡回点検
2. 警察署との連携体制作り

1. 他班では対応仕切れない事態の検討と対策

災害時の活動

1. 被害状況の把握
2. 被害状況の報告
3. 市からの情報伝達

1. 初期消火

1. 負傷者の救出救護
2. 救護所の開設
3. 救護所・医療機関への搬送

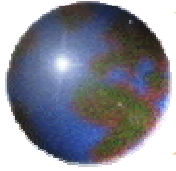
1. 住民の避難誘導

1. 被災者への給食
2. 被災者への給水
3. 備蓄品等の配給
(毛布・生活用品等)

1. 避難路の障害物の除去
2. 発生する大量のゴミの処理対策

1. 地区内の防犯
2. 警察に協力

1. 他班では対応仕切れない事態への対応
2. 他班への応援



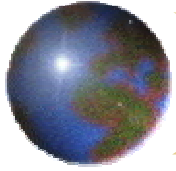
その夜

「みんなにマンマ食わせねばなんないから古い米でいいから、ある人はもってきて。大きな釜がある人は出して。薪ストーブがある人はもってきて。」

「あとは何も言わなくても、みんな使えそうなモノを持ち寄ってくれたし、薪を割ったり、水をくんだり、食事を作ったり、できることをできる範囲でやっていた。」

川口町木沢

- ❖ 集落外につながる全ての道が寸断、完全に孤立
- ❖ 2日目住民自身が重機を持ちだし、3日目夜には道を切り開く



災害 = 高齢者に被害集中

□ 阪神・淡路大震災

・死者：6,434名 (直接死5,520名 関連死914名)

内65歳以上の高齢者49%

□ 2004年度台風・風水害

・死者・不明者：約250名

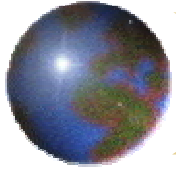
内65歳以上の高齢者60%強

□ 新潟県中越地震

・死者：61名

内65歳以上の高齢者約50%

避難情報の伝達、解釈、避難支援体制等の課題
被害の深刻さばかりが伝えられ、学びがない



対策が伝わっていない

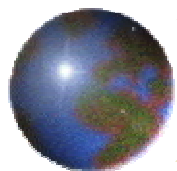
❖ 内閣府「情報伝達および避難誘導検討会」

- ・避難準備情報(災害時要援護者の避難勧告)の新設
- ・福祉課等が防災課等と連携し「災害時要支援者支援班」を設置
- ・様々な手法で「避難支援プラン」を策定

❖ 内閣府「避難対策検討会」

- ・「支援班」と各機関が調整できる「避難支援関係者連絡会議」の場を新設
- ・当事者参画の上、福祉避難所などの整備

そもそも「避難勧告」が出されても逃げない。
「助けてあげる」ではなく、どうすれば自分が助かるか。



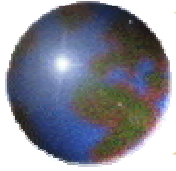
現場の声が伝わっていない

元気でGO! あいちの旅

2005年8月28日(日)~30日(火)



田麦山小学校全児童43名 + 中1(震災当時6年生)8名
小学校の先生6名・保護者30名 / 総勢87名

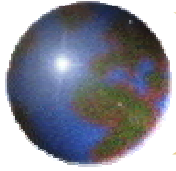


昨今の災害ボランティア事情

- 1995阪神・淡路大震災……………130万人
- 1997ナホトカ流出油災害……………27万人
- 1998福島・栃木水害……………2,500人・5,000人
- 1998高知水害……………3,500人
- 1999広島水害(呉)……………1,500人
- 2000有珠山噴火災害……………1万人
- 2000三宅島噴火災害(継続中)……………数万人
- 2000東海豪雨水害……………2万人

- 2000鳥取県西部地震……………5,000人
- 2001芸予地震……………3,000人
- 2001高知県西南豪雨……………12,000人
- 2002大垣荒崎地区水害……………900人(3日間)
- 2003宮城県北部連続地震……………4,600人
- 2004新潟県集中豪雨……………45,000人
- 2004福井県集中豪雨……………60,000人
- 2004新潟県中越地震(継続中)……………90,000人

- ・災害救助法適用の大規模災害の多くで「災害ボランティア」が駆けつけ、「ボランティアセンター」が設置されている。
- ・しかし、現場へ行った後、自らの地域防災に携わる者は少ないことが課題。



NPOの試行錯誤



住民とのワークショップ



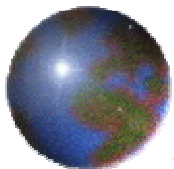
子供たちとの防災まち歩き



障がい者との避難訓練



啓発イベント



啓発シンポジウム



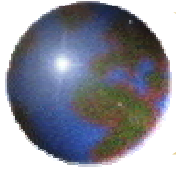
ガスを使わない炊き出し訓練



地域が行う弱者のための転倒防止

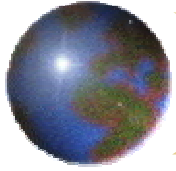


ボランティアコーディネーター講座



2006年度の主な事業

- ❖ 減災のための智恵収集・啓発事業 (日本郵政公社)
- ❖ 水害対策啓発キットの開発 (河川環境管理財団)
- ❖ 災害時要援護者セーフティネットづくり事業 (内閣府)
- ❖ 災害時要援護者避難所対策提案事業 (WAM)
- ❖ 地域ハザード需要最適化モデル創出事業 (文科省・名大等)
- ❖ 災害ボランティアコーディネーター養成事業 (名古屋・千葉他)
- ❖ 「あいち防災カレッジ事業」「あいち防災セミナー事業」
「地域防災ネットワーク推進事業」等 (愛知県)
- ❖ その他、名古屋・愛知・東海・全国各圏域の災害ボランティア・NPOとのネットワークづくり
- ❖ 講演会講師 (2005年度は約250講演)、各種委員会委員委嘱、マスコミ対応、各種相談・助言など



まとめ

- 災害対応は行政だけでは限界。減災に向けた市民参加が必要。特に地域が大切。
- ここまではわかった。その先が知りたい。「具体的には何をすればいいのか？」
- NPOは所詮NPO。万年資金・人材・時間が不足している。地震の前にくたばるかも。
- 有識者・技術者等との連携が重要
- 市民は難しいことは特に苦手である。